



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東大

上場会社名 日本管財株式会社
コード番号 9728 URL <http://www.nkanzai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 福田 慎太郎
(氏名) 原田 康弘
配当支払開始予定日

TEL 03-5290-5812
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	75,065	1.1	4,014	1.8	4,379	3.1	2,392	10.2
24年3月期	74,228	1.1	3,945	11.7	4,248	13.7	2,172	28.8

(注) 包括利益 25年3月期 2,967百万円 (21.7%) 24年3月期 2,437百万円 (25.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	141.97	—	9.3	10.3	5.3
24年3月期	128.17	—	9.1	11.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 35百万円 24年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,330	28,313	58.8	1,586.72
24年3月期	39,804	26,356	62.2	1,456.44

(参考) 自己資本 25年3月期 26,671百万円 24年3月期 24,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,205	△5,108	3,192	14,472
24年3月期	4,093	△1,128	△1,263	13,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	678	31.2	2.8
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	671	28.2	2.6
26年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		25.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,600	3.5	1,800	7.5	2,000	13.0	1,100	8.1	65.26
通期	78,300	4.3	4,100	2.1	4,700	7.3	2,600	8.7	154.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,590,153 株	24年3月期	20,590,153 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,780,794 株	24年3月期	3,584,059 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	16,855,142 株	24年3月期	16,948,259 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,006	1.3	1,956	2.3	2,702	4.6	1,618	2.2
24年3月期	49,359	1.3	1,912	△4.4	2,582	△4.2	1,583	△5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	96.04	—
24年3月期	93.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	29,739		16,216	54.5			964.72	
24年3月期	24,424		15,103	61.8			888.12	

(参考) 自己資本 25年3月期 16,216百万円 24年3月期 15,103百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,450	4.9	1,800	37.4	1,280	35.2	75.94
通期	52,200	4.4	3,270	21.0	2,030	25.4	120.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 重要な会計方針の変更	42
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	43
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代を契機に政府が打ち出す大規模な金融緩和を柱とする経済政策への期待感から株価が高騰し、急激な円安の状況が見られる中で年度末を迎えましたが、為替変動への新たな対応が求められるなど、先行きに対する不透明感は依然として払拭できない状況でもあります。

不動産関連サービス業界におきましては、契約先のコスト削減意識の高まりや業務対象物件の閉鎖・縮小、オフィスや商業ビルの空室率は一部の地域を除き全体的な改善も進まず、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺業務の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント事業、PFI事業、省エネルギー事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当期連結会計年度の売上高は、新規案件や工事関連業務の受注も堅調に推移し、750億65百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

収益面におきましては、人件費や外注委託費等の主要コストの上昇に加え、収益性の高い業務の減少や組織体制強化等による管理コストの増加による影響もありましたが、仕入単価の見直しや時間管理の徹底を図ってまいりました結果、営業利益40億14百万円(前年同期比1.8%増)、経常利益43億79百万円(前年同期比3.1%増)、当期純利益23億92百万円(前年同期比10.2%増)とそれぞれ増益となりました。

② 事業別の概況

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

[建物管理運営事業]

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、既存案件の契約更改や新規案件の受託は厳しい状況で推移したものの、工事関連業務の受注が堅調であったことから、当連結会計年度の売上高は647億36百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

収益面におきましても、受託単価の伸び悩み等の影響もありましたが、コスト管理の徹底を図り、セグメント利益は64億79百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

[環境施設管理事業]

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、ゴミ焼却施設やリサイクル施設管理を中心に新規案件の受託が順調であったことから、当連結会計年度の売上高は78億53百万円(前年同期比10.9%増)となりました。

収益面におきましては、主要取引先である地方自治体は依然として緊縮財政の傾向にあるものの、新規受注物件の立ち上げ費用の抑制に努め、仕入価格の見直しや適正な人員配置を中心にコスト管理を徹底してまいりました結果、セグメント利益は7億5百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

[不動産ファンドマネジメント事業]

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、資産運用のアセットマネジメント収入の安定した計上と資産売却に伴う収益が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は8億46百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

収益面におきましては、資産売却に伴う費用は増加したものの、経費の節減や業務の効率化に努めました結果、セグメント利益は1億8百万円（前年同期比74.1%増）となりました。

[その他の事業]

イベントの企画・運営、印刷、デザインを主体としたその他の事業は、各種イベントの規模縮小や取引先のコスト抑制の影響により臨時のイベント業務の受注が減少したため、当連結会計年度の売上高は16億29百万円（前年同期比15.5%減）、セグメント損失は15百万円（前年同期比30百万円減）となりました。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安・株高により企業業績が上向いてはいるものの、実体経済は未だその姿が見えず、当面は不透明な状況が続くことが予想されます。

ビルメンテナンス業界におきましても、供給過多によるオフィス賃料の低迷や空室率の増加に加え、取引先企業の管理コストの削減意識に変化はなく、他社との競合も含め、その市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループにおきましては、引き続き指定管理者制度やPFI事業などの企画提案を主軸に積極的な営業展開を図り、駐車場運営管理やイベント企画・運営などの分野に加え省エネ関連事業にも積極的に取り組むとともに、海外市場への挑戦の第一歩としてオーストラリアの現地法人(PICA社)(注)との資本提携を行い、新たな市場開拓とサービスの向上に努めてまいります。

また、ISOを基盤とする品質管理の充実を図り、より良質のサービス提供に心がけ顧客の満足度を高めつつ、業容の拡大に全力を尽くし、更なる原価管理の徹底を図り、収益性の改善に努めてまいります。

次期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の業績につきましては、連結売上高783億円（前期比4.3%増）、連結営業利益41億円（前期比2.1%増）、連結経常利益47億円（前期比7.3%増）、連結当期純利益26億円（前期比8.7%増）を見込んでおります。

(注) Prudential Investment Company of Australia Pty Ltdの略称であり、オーストラリアのシドニーに本社を置く区分所有建物管理会社であります。

(2) 財政状態に関する分析

[財政状態に関する分析]

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億26百万円（13.9%増）増加し453億30百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億7百万円（3.1%増）増加し268億23百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べ47億18百万円（34.2%増）増加し185億7百万円となりました。

増加の主な要因は、売上債権の回収や不動産・投資有価証券の売却による現金及び預金の増加（前年同期比12億89百万円増）や関係会社株式取得による投資有価証券の増加（前年同期比52億16百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ35億69百万円（26.5%増）増加し170億17百万円となりました。

増加の主な要因は、関係会社株式取得に伴う長期借入金の増加（前年同期比47億78百万円増）によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ19億57百万円（7.4%増）増加し283億13百万円となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前年同期比17億21百万円増）等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の62.2%と比べ3.4ポイント低下し58.8%となりました。

当社グループは、経営に必要な流動性の確保と健全なバランスシートの維持を財務方針といたしております。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ12億89百万円（9.8%増）増加し、残高は144億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は32億5百万円であり、前連結会計年度に比べ8億87百万円減少いたしました。

その主なものは、仕入債務の減少（前年同期比12億82百万円減）や法人税等の支払額の増加（前年同期比6億48百万円増）等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は51億8百万円であり、前連結会計年度に比べ39億79百万円支出が増加いたしました。

その主なものは、投資有価証券の取得による支出（前年同期比47億62百万円増）等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は31億92百万円であり、前連結会計年度と比べ44億55百万円資金が増加いたしました。

その主なものは、長期借入れによる収入（前年同期比74億21百万円増）等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	65.1	61.0	62.3	62.2	58.8
時価ベースの自己資本比率	65.1	71.0	65.2	63.9	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	0.7	0.8	0.5	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	449.7	242.0	90.8	104.5	99.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも経営基盤の強化により安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上を目指し、将来に向けた株主価値の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき20円の普通配当とし、中間配当20円と合わせて年40円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、中間及び期末配当をそれぞれ20円とし、合計40円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、当社としても必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。

本項において、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書類提出日現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループの業務のうち警備業務におきましては、「警備業法」(昭和47年法律第117号)及び「警備業法施行規則」(昭和58年総理府令第1号)等の関係法令の規制を受けております。

この法律は警備業について必要な規制を定め、警備業務の適正実施を図ることを目的としており、警備業務を営むためには、主たる営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会の認定を受けております。同法及び関係法令に定められた事項に違反があった場合、その都道府県における業務の一時的な営業停止、若しくは認定取消を含む行政処分がなされることがあります。

② 個人情報管理について

当社グループでは、マンション管理業務等の業務遂行上の必要性から個人情報を取り扱っており、関連諸法規の遵守と適正な管理に努めております。

しかし、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合、当社グループへの評価と業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 匿名組合出資について

当社グループは、不動産ファンドマネジメント事業等への取り組みにあたり、匿名組合に対して出資を行っており、当連結会計年度末における当該出資金は3億1百万円となっております。

今後、不動産の市況等の要因により、投資元本の一部毀損や投資利回りの低下等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 関連当事者との取引について

当社には、親会社等に該当し法人主要株主である日本サービスマスター(株)への損害保険料支払い等の関連当事者との取引があります。

しかし、その取引額は少額であるため、当社の事業に影響を与えるものではありません。

⑤ 運営管理業務の受託について

当社グループでは、契約形態の多様化に伴い、従来の施設等の維持管理業務の他に、施設そのものの運営を請負う契約が一部含まれております。

その運営管理の受託につきましては、社内において運営リスク検討委員会等で事前に可能な限りのリスクを検討した上で契約締結を行っておりますが、物価の高騰や事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 連結の範囲決定に関する事項について

当社グループの一部が属する不動産ファンド業界におきましては、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識いたしております。

平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第20号)が公表されたことに伴い、当社グループは、当該実務対応報告を適用しております。現状、各ファンド及びS P C毎に、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、ファンド等に関する連結の範囲決定について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

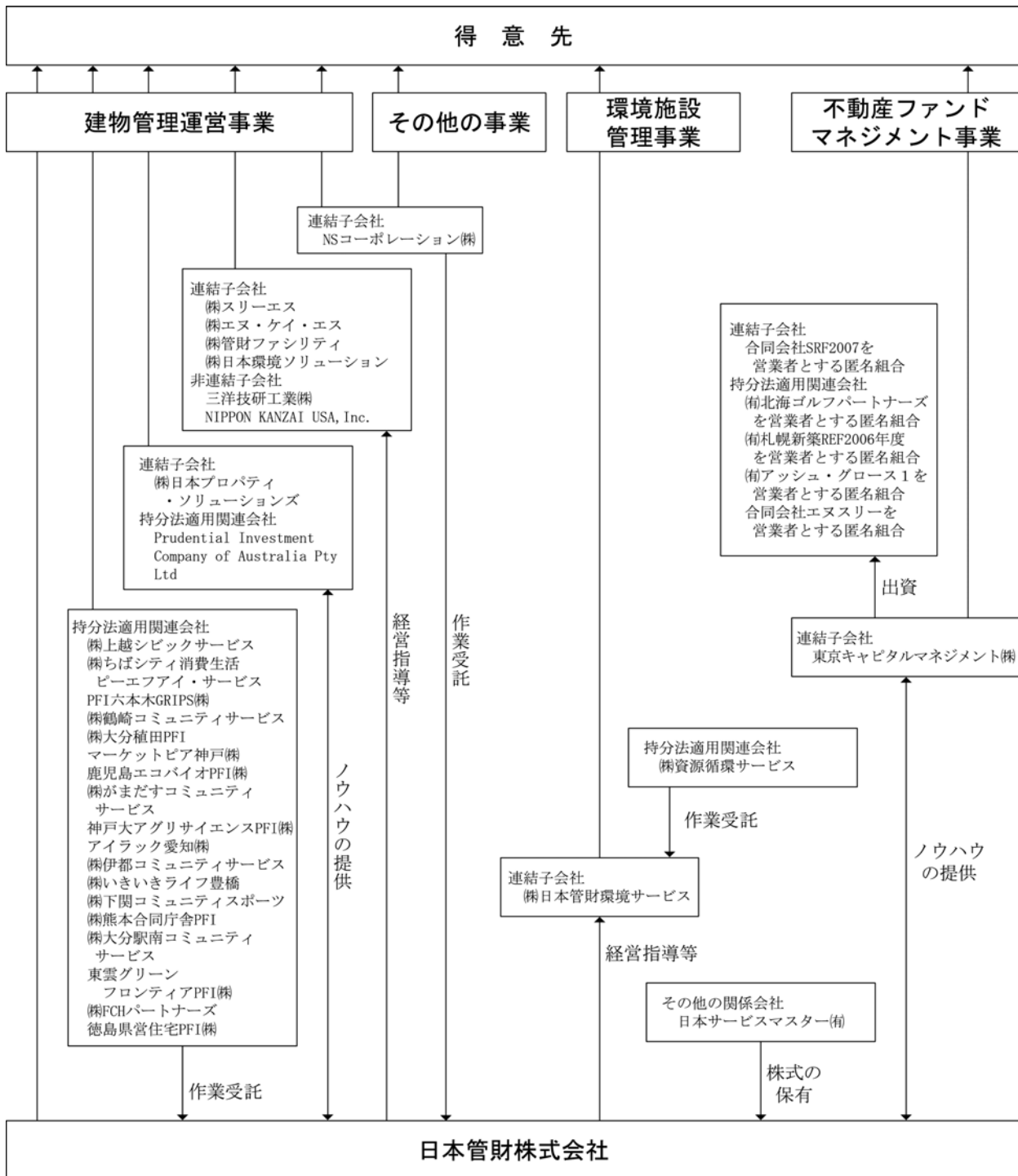
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社11社、関連会社24社及びその他の関係会社1社からなり、事業は官公庁や一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務、更には不動産ファンドマネジメント業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要業務	主要な会社
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務、契約先のニーズによる受付・オペレーター業務	当社 (株)スリーエス (株)日本環境ソリューション (株)エヌ・ケイ・エス (株)日本プロパティ・ソリューションズ (株)管財ファシリティ NSコーポレーション(株)
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	(株)日本管財環境サービス
不動産ファンドマネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物管理業務	東京キャピタルマネジメント(株)
その他の事業	イベントの企画及び運営、印刷・デザイン、製本、不動産の販売及び売買仲介	NSコーポレーション(株)

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境を創造するプロパティマネジメント会社」として、「継続した成長により社会貢献する会社」を目指し、「個性豊かな会社」にすることを経営方針に掲げ、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、常に事業効率向上と株主価値を高めるための資本効率の向上を目指し、自己資本当期純利益率10%以上、総資産経常利益率15%以上を維持することを経営目標としております。具体的には経常利益率を向上させるため、部門別に徹底した合理化を図り契約単位毎の原価低減に努めております。部門別独立採算制度により社員一人一人が常に利益を意識した活動を行ってまいりました。今後も引き続き目標達成に向けて諸施を実施し、業績及び株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- ① 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティマネージャーの人材開発を図る。
- ② 開発営業充実のための体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- ③ メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- ④ メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- ⑤ 当社の関連業務についてのM&Aについては、今後も積極的に対応する。
- ⑥ 不動産ファンドマネジメント業務の組織体制を強化し、目指すべき方向性を明確にし、顧客サービスの充実と経営の効率化を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは不透明なまま推移し、ビルメンテナンス業界におきましても、他社との競合は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

当社グループといたしましては、今後も新規顧客の開拓や企画提案力を武器にPFI事業、指定管理者案件にも積極的に取り組むほか、コスト低減による価格競争力の強化、省エネ等を含む付加価値の高い提案を行い、ISOを機軸に顧客の満足度を高め、業績の向上に努力する所存であります。

また、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの適切な運用を継続し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,497,900	14,787,733
受取手形及び売掛金	※3 8,898,708	※3 8,864,470
事業目的匿名組合出資金	※1 193,550	※1 301,440
貯蔵品	68,617	79,076
販売用不動産	※2 1,975,059	※2 1,582,211
未収還付法人税等	9,524	1,719
繰延税金資産	373,191	362,963
その他	※2 1,011,921	※2 856,627
貸倒引当金	△12,679	△12,783
流動資産合計	26,015,791	26,823,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,286,713	※2 4,327,279
減価償却累計額	△2,341,507	△2,484,047
建物及び構築物(純額)	1,945,206	1,843,232
機械装置及び運搬具	87,216	107,237
減価償却累計額	△70,928	△61,502
機械装置及び運搬具(純額)	16,288	45,735
工具、器具及び備品	749,534	778,659
減価償却累計額	△500,907	△524,434
工具、器具及び備品(純額)	248,627	254,225
土地	※2 1,693,312	※2 1,086,763
リース資産	947,621	1,082,204
減価償却累計額	△351,832	△528,675
リース資産(純額)	595,789	553,529
建設仮勘定	—	267,266
有形固定資産合計	4,499,222	4,050,750
無形固定資産		
電話加入権	34,935	34,790
ソフトウェア	405,374	310,202
のれん	38,744	16,490
リース資産	17,585	28,753
無形固定資産合計	496,638	390,235
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 5,498,630	※1, ※2 10,714,843
長期貸付金	※2 502,534	※2 530,108
長期前払費用	7,481	10,052
敷金及び保証金	1,471,314	1,462,445
会員権	380,259	410,108
繰延税金資産	635,816	183,193
その他	※2 937,191	※2 886,967
貸倒引当金	△640,404	△131,237
投資その他の資産合計	8,792,821	14,066,479
固定資産合計	13,788,681	18,507,464
資産合計	39,804,472	45,330,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 4,982,556	※3 4,630,458
1年内返済予定の長期借入金	166,000	167,904
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	※2 19,600	※2 855,600
リース債務	165,697	199,519
未払費用	1,992,654	2,054,411
未払法人税等	1,070,229	665,746
未払消費税等	301,725	326,478
預り金	429,762	468,042
前受金	46,729	48,440
賞与引当金	596,883	595,336
役員賞与引当金	78,479	75,795
その他	62,916	81,828
流動負債合計	9,913,230	10,169,557
固定負債		
長期借入金	167,904	4,946,500
長期ノンリコースローン	※2 1,235,200	—
リース債務	453,255	392,973
繰延税金負債	18,055	50,850
退職給付引当金	200,202	324,346
役員退職慰労引当金	432,572	481,849
長期預り保証金	762,104	372,162
資産除去債務	206,260	225,570
持分法適用に伴う負債	21,535	30,992
その他	37,645	22,336
固定負債合計	3,534,732	6,847,578
負債合計	13,447,962	17,017,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	498,800	498,800
利益剰余金	26,238,534	27,960,384
自己株式	△5,226,262	△5,515,802
株主資本合計	24,511,072	25,943,382
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	257,239	728,296
その他の包括利益累計額合計	257,239	728,296
少数株主持分	1,588,199	1,642,107
純資産合計	26,356,510	28,313,785
負債純資産合計	39,804,472	45,330,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	74,228,739	75,065,523
売上原価	※1 60,320,962	60,997,194
売上総利益	13,907,777	14,068,329
販売費及び一般管理費		
販売費	144,341	166,493
人件費	5,757,863	5,686,233
賞与引当金繰入額	238,718	245,441
役員賞与引当金繰入額	78,479	76,845
役員退職慰労引当金繰入額	29,160	60,127
退職給付費用	136,965	170,114
旅費交通費及び通信費	825,970	827,617
消耗品費	367,228	321,474
賃借料	779,309	744,358
保険料	182,083	200,012
減価償却費	399,742	434,634
租税公課	77,857	76,843
事業税	78,673	79,511
貸倒引当金繰入額	△76,364	5,943
のれん償却額	85,382	22,254
その他	857,088	935,550
販売費及び一般管理費合計	9,962,494	10,053,449
営業利益	3,945,283	4,014,880
営業外収益		
受取利息及び配当金	146,392	148,581
投資有価証券売却益	3,420	137,699
受取賃貸料	39,500	40,459
持分法による投資利益	50,192	35,855
保険配当金	35,580	34,359
その他	146,208	152,195
営業外収益合計	421,292	549,148
営業外費用		
支払利息	39,171	32,329
賃貸費用	42,506	42,354
固定資産除売却損	5,950	27,962
資金調達費用	—	48,000
その他	30,918	34,339
営業外費用合計	118,545	184,984
経常利益	4,248,030	4,379,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	48,054	37,369
会員権評価損	16,960	—
貸倒引当金繰入額	—	500
労務補償金	18,880	—
特別損失合計	83,894	37,869
税金等調整前当期純利益	4,164,136	4,341,175
法人税、住民税及び事業税	1,776,948	1,550,432
法人税等調整額	118,688	295,935
法人税等合計	1,895,636	1,846,367
少数株主損益調整前当期純利益	2,268,500	2,494,808
少数株主利益	96,265	101,919
当期純利益	2,172,235	2,392,889

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,268,500	2,494,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,376	473,047
その他の包括利益合計	※1 169,376	※1 473,047
包括利益	2,437,876	2,967,855
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,340,137	2,863,947
少数株主に係る包括利益	97,739	103,908

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
当期首残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,800	498,800
利益剰余金		
当期首残高	24,984,851	26,238,534
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	2,172,235	2,392,889
自己株式の処分	△5,268	4,003
当期変動額合計	1,253,683	1,721,850
当期末残高	26,238,534	27,960,384
自己株式		
当期首残高	△5,392,761	△5,226,262
当期変動額		
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	176,145	151,987
当期変動額合計	166,499	△289,540
当期末残高	△5,226,262	△5,515,802
株主資本合計		
当期首残高	23,090,890	24,511,072
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	2,172,235	2,392,889
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	170,877	155,990
当期変動額合計	1,420,182	1,432,310
当期末残高	24,511,072	25,943,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	89,336	257,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,903	471,057
当期変動額合計	167,903	471,057
当期末残高	257,239	728,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,336	257,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	167,903	471,057
当期変動額合計	167,903	471,057
当期末残高	257,239	728,296
少数株主持分		
当期首残高	1,600,256	1,588,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,057	53,908
当期変動額合計	△12,057	53,908
当期末残高	1,588,199	1,642,107
純資産合計		
当期首残高	24,780,482	26,356,510
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	2,172,235	2,392,889
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	170,877	155,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	155,846	524,965
当期変動額合計	1,576,028	1,957,275
当期末残高	26,356,510	28,313,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,164,136	4,341,175
減価償却費	572,815	629,486
のれん償却額	85,382	22,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,727	△1,547
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△941	△2,684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,565	124,144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△73,422	49,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△189,208	△9,062
持分法による投資損益 (△は益)	△50,192	△35,855
受取利息及び受取配当金	△146,392	△148,581
支払利息	39,171	32,329
固定資産除売却損益 (△は益)	5,950	27,962
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,420	△137,699
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,054	37,369
売上債権の増減額 (△は増加)	△658,967	44,565
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	76,088	△103,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	91,881	382,388
その他の資産の増減額 (△は増加)	△162,843	170,705
仕入債務の増減額 (△は減少)	944,678	△338,180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,261	24,753
その他の負債の増減額 (△は減少)	536,830	△10,622
会員権評価損	16,960	—
その他	△31,652	△61,519
小計	5,283,485	5,037,527
利息及び配当金の受取額	147,107	147,649
利息の支払額	△39,171	△32,329
法人税等の支払額	△1,298,120	△1,947,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,093,301	3,205,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315,000	△315,000
定期預金の払戻による収入	320,000	315,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,101,389	△535,494
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,335	607,701
投資有価証券の取得による支出	△364,088	△5,127,012
投資有価証券の売却による収入	208,233	333,349
貸付けによる支出	△1,252	△63,003
貸付金の回収による収入	36,435	46,890
賃借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	372,301	8,869
預り保証金の増減額 (△は減少)	△411,663	△389,942
その他	105,292	10,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,796	△5,108,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入れによる収入	—	7,421,000
長期借入金の返済による支出	△166,000	△2,626,500
長期ノンリコースローンの返済による支出	△78,300	△399,200
リース債務の返済による支出	△159,415	△191,974
自己株式の処分による収入	170,877	155,990
自己株式の取得による支出	△9,646	△441,527
少数株主への出資の払戻による支出	△59,796	—
配当金の支払額	△911,281	△675,683
少数株主への配当金の支払額	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,263,561	3,192,106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,700,944	1,289,833
現金及び現金同等物の期首残高	11,481,956	13,182,900
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,182,900	※1 14,472,733

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 9社

連結子会社の名称

株式会社スリーエス

株式会社日本環境ソリューション

株式会社エヌ・ケイ・エス

株式会社日本プロパティ・ソリューションズ

株式会社日本管財環境サービス

株式会社管財ファシリティ

東京キャピタルマネジメント株式会社

NSコーポレーション株式会社

合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ケイエヌ・ファシリティーズは、平成24年4月1日付けで、連結子会社である株式会社管財ファシリティと合併したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。

② 非連結子会社 2社

非連結子会社の名称

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

前連結会計年度において非連結子会社であったティ・エヌ・ケイビル管理株式会社は、会社を清算したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の数及び主要な会社名

持分法適用関連会社 24社

株式会社上越シビックサービス

株式会社ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス

P F I 六本木G R I P S株式会社

株式会社鶴崎コミュニティサービス

株式会社大分植田P F I

マーケットピア神戸株式会社

鹿児島エコバイオP F I株式会社

有限会社北海ゴルフパートナーズを営業者とする匿名組合

株式会社がまだすコミュニティサービス

神戸大アグリサイエンスP F I株式会社

アイラック愛知株式会社

株式会社伊都コミュニティサービス

有限会社札幌新築R E F 2006年度を営業者とする匿名組合

有限会社アッシュ・グロース1を営業者とする匿名組合

株式会社いきいきライフ豊橋

株式会社下関コミュニティスポーツ

株式会社熊本合同庁舎P F I

株式会社資源循環サービス

株式会社大分駅南コミュニティサービス

東雲グリーンフロンティアP F I株式会社

合同会社エヌスリーを営業者とする匿名組合

株式会社F C Hパートナーズ

徳島県営住宅P F I株式会社

Prudential Investment Company of Australia Pty Ltd

当連結会計年度において、共同出資により徳島県営住宅P F I株式会社を設立し、また、Prudential Investment Company of Australia Pty Ltdの株式を取得したため、持分法適用関連会社に含めております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった合同会社ビーイーターを営業者とする匿名組合は、匿名組合契約が終了したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。

② 持分法を適用しない主要な会社名並びに持分法を適用しない理由

非連結子会社 2社

三洋技研工業株式会社

NIPPON KANZAI USA, Inc.

上記会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれもが連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

- ③ 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、株式会社スリーエス、株式会社日本環境ソリューション、株式会社エヌ・ケイ・エス、株式会社日本プロパティ・ソリューションズ、株式会社日本管財環境サービス、株式会社管財ファシリティ、東京キャピタルマネジメント株式会社及びNSコーポレーション株式会社におきましては連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
合同会社SRF2007を 営業者とする匿名組合	2月28日 *1

*1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

a 貯蔵品

最終仕入原価法

b 販売用不動産

個別法に基づく原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの
定率法(250%定率法)によっております。
- c 平成24年4月1日以後に取得したもの
定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 賃貸建物(投資その他の資産の「その他」に含まれる)

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	39～50年
----	--------

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4～6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。

- ④ のれんの償却方法及び償却期間
5～20年間で均等償却しております。
- ⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- ⑥ 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ⑦ 匿名組合出資金の会計処理
当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、匿名組合の財産の持分相当額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」として計上しております。
匿名組合への出資時に「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額(関連会社である匿名組合に関するものを含む)のうち、主たる事業目的の匿名組合出資に係る損益は「営業損益」に計上し、主たる事業目的以外の匿名組合出資に係る損益は「営業外損益」に計上し、それぞれ同額を「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」に加減し、また、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「事業目的匿名組合出資金」又は「匿名組合出資金」を減額させております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,608千円増加しております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
事業目的匿名組合出資金	193,550千円	205,157千円
投資有価証券		
非連結子会社株式	152,848千円	137,848千円
関連会社株式	316,719千円	5,418,428千円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
販売用不動産	1,802,796千円	1,425,067千円
短期貸付金(流動資産のその他に含まれる)	24,609	17,255
建物及び構築物	92,989	88,736
土地	107,450	107,450
投資有価証券	345,197	423,650
長期貸付金	330,902	377,088
その他(投資その他の資産のその他に含まれる)	10,000	10,000
合計	2,713,943	2,449,246

(前連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち325,076千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は66,962,757千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は長期ノンリコースローン1,254,800千円(流動負債19,600千円、固定負債1,235,200千円の合計額)であります。

投資有価証券のうち20,121千円及びその他は営業保証金として供託しております。

(当連結会計年度)

建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券のうち413,499千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は67,973,751千円であります。

販売用不動産は、金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は1年内返済予定の長期ノンリコースローン855,600千円であります。

投資有価証券のうち10,151千円及びその他は営業保証金として供託しております。

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	230千円	230千円
支払手形	22,057千円	151千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	353千円	一千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	208,398千円	773,087千円
組替調整額	42,600千円	△100,330千円
税効果調整前	250,998千円	672,757千円
税効果額	△81,622千円	△199,710千円
その他有価証券評価差額金	169,376千円	473,047千円
その他の包括利益合計	169,376千円	473,047千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,698,202	6,670	120,813	3,584,059

(注) 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する208,500株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,083株
単元未満株式の買取りによる増加	5,587株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	513株
連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却	120,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	574,326	34.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	338,958	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成23年6月29日決議分に11,179千円、平成23年11月2日決議分に5,456千円)を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金4,300千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,590,153	—	—	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,584,059	300,978	104,243	3,780,794

(注) 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する104,300株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 43株

連結財務諸表提出会社従業員持株会への売却 104,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	339,991	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	335,051	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金(平成24年6月28日決議分に4,300千円、平成24年10月31日決議分に3,224千円)を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336,055	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、E S O P信託口に対する配当金2,218千円を含めておりません。これは、E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,497,900千円	14,787,733千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△315,000	△315,000
現金及び現金同等物	13,182,900	14,472,733

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループ各社が提供するサービスの特性及び類似性から区分される、「建物管理運営事業」、「環境施設管理事業」、「不動産ファンドマネジメント事業」、「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建物管理運営事業」は、ビル管理業務及び保安警備業務を主な業務とし、「環境施設管理事業」は、上下水道処理施設等の公共施設管理を主な業務とし、「不動産ファンドマネジメント事業」は、不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主な業務としております。また、「その他の事業」は、イベントの企画・運営、印刷、デザインを主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	64,702,686	7,080,609	517,150	1,928,294	74,228,739	—	74,228,739
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,702,686	7,080,609	517,150	1,928,294	74,228,739	—	74,228,739
セグメント利益	6,313,161	618,336	62,375	14,620	7,008,492	△3,063,209	3,945,283
セグメント資産	21,072,787	1,943,570	2,978,486	910,520	26,905,363	12,899,109	39,804,472
その他の項目							
減価償却費	241,672	12,154	44,584	3,579	301,989	311,337	613,326
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	209,620	22,629	18,394	—	250,643	757,899	1,008,542

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,063,209千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,899,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額757,899千円は、研修所施設の取得等によるものであります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への 売上高	64,736,360	7,853,132	846,396	1,629,635	75,065,523	—	75,065,523
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	64,736,360	7,853,132	846,396	1,629,635	75,065,523	—	75,065,523
セグメント利益 又は損失(△)	6,479,675	705,336	108,602	△15,775	7,277,838	△3,262,958	4,014,880
セグメント資産	26,913,784	2,290,150	2,498,184	630,624	32,332,742	12,998,178	45,330,920
その他の項目							
減価償却費	283,634	13,745	44,871	3,463	345,713	323,293	669,006
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	279,172	3,874	1,160	—	284,206	446,277	730,483

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,262,958千円は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,998,178千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額446,277千円は、研修所施設の改修等によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	85,382	—	—	—	85,382	—	85,382
当期末残高	38,744	—	—	—	38,744	—	38,744

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					全社・消去 (千円)	合計 (千円)
	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
当期償却額	22,254	—	—	—	22,254	—	22,254
当期末残高	16,490	—	—	—	16,490	—	16,490

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 1,456円44銭	1株当たり純資産額 1,586円72銭
1株当たり当期純利益 128円17銭	1株当たり当期純利益 141円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	26,356,510	28,313,785
普通株式に係る純資産額(千円)	24,768,311	26,671,678
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,588,199	1,642,107
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,584,059	3,780,794
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,006,094	16,809,359

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	2,172,235	2,392,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	2,172,235	2,392,889
普通株式の期中平均株式数(株)	16,948,259	16,855,142

- 3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年4月2日に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式50%を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

関西地区を基盤にマンション管理を主体とするNJKグループと当社の住宅管理事業との経営統合を図ることにより、経営資源の共有化を進め、高品質なサービスの提供や顧客ニーズの多様化に対応するサービスメニューの充実、管理戸数の増加によるマンション管理会社としてのブランドイメージの向上や新規営業での競争力の強化、また、サービスツールとインフラを共有することによる業容拡大や業務の効率化を推し進めることを目的としております。

2. 株式取得の相手方の名称

寺井正昭氏

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 商号：株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディング
- (2) 代表者：代表取締役会長 寺井正昭、代表取締役社長 植野教夫
- (3) 所在地：大阪府中央区淡路町三丁目1番5号
- (4) 設立年月日：平成15年3月6日
- (5) 主な事業内容：NJKグループの経営コンサルティング業務
- (6) 決算期：9月30日
- (7) 資本金の額：30百万円
- (8) 発行済株式総数：3,000株
- (9) 株主構成及び所有割合：寺井正昭(50.0%)、植野教夫(50.0%)

4. 株式取得の時期

平成25年4月2日

5. 取得する株式の数及び取得後の持分比率

取得する株式の数：1,500株

取得後の持分比率：50.0%

6. 支払資金の調達方法

株式取得に要する資金は自己資金で賄います。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,278	4,471,682
受取手形	22,224	32,743
売掛金	※3 5,854,196	※3 6,089,406
貯蔵品	10,509	14,368
前払費用	300,943	295,021
未収入金	19,299	18,970
短期貸付金	※1, ※3 779,820	※1, ※3 539,684
従業員に対する短期貸付金	105	49
立替金	130,004	142,118
繰延税金資産	143,233	133,515
その他	2,191	18,950
貸倒引当金	△3,560	△3,770
流動資産合計	11,072,246	11,752,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,807,206	※1 3,825,968
減価償却累計額	△2,062,361	△2,197,126
建物(純額)	1,744,845	1,628,841
構築物	※1 76,050	※1 77,730
減価償却累計額	△48,106	△50,618
構築物(純額)	27,944	27,112
機械及び装置	6,235	6,235
減価償却累計額	△6,232	△6,233
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	31,217	32,221
減価償却累計額	△22,150	△19,698
車両運搬具(純額)	9,067	12,522
工具、器具及び備品	544,088	538,466
減価償却累計額	△358,841	△367,133
工具、器具及び備品(純額)	185,246	171,332
土地	※1 1,604,824	※1 996,526
リース資産	388,553	497,061
減価償却累計額	△163,395	△245,316
リース資産(純額)	225,157	251,745
建設仮勘定	—	267,266
有形固定資産合計	3,797,088	3,355,349
無形固定資産		
電話加入権	15,288	15,288
ソフトウェア	366,319	261,723
リース資産	12,951	27,891
のれん	640	160
無形固定資産合計	395,199	305,064

(単位：千円)

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,452,697	※1 4,562,083
関係会社株式	※1 2,552,453	※1 7,586,535
長期貸付金	※1 24,386	※1 23,417
関係会社長期貸付金	※1 501,493	※1 523,323
長期前払費用	677	497
敷金及び保証金	753,767	738,315
会員権	334,902	364,851
保険積立金	14,400	14,400
破産更生債権等	34,914	24,677
賃貸建物	107,470	107,470
減価償却累計額	△31,240	△33,284
賃貸建物(純額)	76,229	74,185
賃貸土地	53,739	53,739
繰延税金資産	479,784	—
長期預金	400,000	400,000
その他	81,889	51,031
貸倒引当金	△601,021	△90,676
投資その他の資産合計	9,160,316	14,326,382
固定資産合計	13,352,604	17,986,796
資産合計	24,424,851	29,739,538
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 12,658	※4 23,751
買掛金	※3 4,097,619	※3 3,986,965
1年内返済予定の長期借入金	166,000	167,904
リース債務	77,241	103,641
未払金	149,966	241,379
未払法人税等	522,775	249,372
未払消費税等	129,240	145,808
未払給料	450,611	447,656
未払社会保険料	293,397	300,356
預り金	231,082	270,358
関係会社預り金	1,700,000	1,200,000
前受金	18,864	14,965
賞与引当金	225,714	234,662
役員賞与引当金	70,000	70,000
その他	16,818	32,225
流動負債合計	8,161,988	7,489,048
固定負債		
長期借入金	167,904	4,946,500
リース債務	165,006	180,987
繰延税金負債	—	28,246
退職給付引当金	—	19,803

(単位：千円)

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	424,230	471,280
長期預り保証金	269,111	264,727
資産除去債務	112,648	113,063
その他	20,583	9,476
固定負債合計	1,159,484	6,034,085
負債合計	9,321,473	13,523,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	498,800	498,800
資本剰余金合計	498,800	498,800
利益剰余金		
利益準備金	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金	4,003,547	4,951,313
利益剰余金合計	16,564,747	17,512,513
自己株式	△5,226,262	△5,515,802
株主資本合計	14,837,285	15,495,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	266,092	720,894
評価・換算差額等合計	266,092	720,894
純資産合計	15,103,378	16,216,404
負債純資産合計	24,424,851	29,739,538

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
役務提供売上高	49,005,950	49,629,862
商品売上高	353,324	377,075
売上高合計	49,359,275	50,006,937
売上原価		
役務提供売上原価	41,615,685	42,076,435
商品売上原価	271,929	291,453
売上原価合計	41,887,615	42,367,889
売上総利益	7,471,659	7,639,048
販売費及び一般管理費		
販売促進費	11,334	13,475
広告宣伝費	157,736	135,969
役員報酬	213,861	211,519
給料及び手当	2,071,541	2,052,844
賞与	288,682	271,326
賞与引当金繰入額	98,355	98,892
役員賞与引当金繰入額	70,000	70,000
役員退職慰労引当金繰入額	26,530	57,900
退職給付費用	63,528	79,051
法定福利費	394,864	387,620
福利厚生費	21,536	20,005
研修費	7,546	9,238
募集費	18,035	11,458
会議費	5,401	4,476
交際費	73,426	86,521
旅費及び交通費	293,169	286,733
車両費	75,355	79,791
通信費	96,276	98,397
水道光熱費	38,597	37,629
消耗品費	21,214	21,773
事務用品費	214,547	205,170
租税公課	65,935	63,671
事業税	59,318	60,062
減価償却費	346,031	359,562
修繕費	6,669	9,025
保険料	145,985	165,396
賃借料	390,257	383,616
図書費	7,228	7,246
諸会費	16,231	15,933
支払手数料	198,003	211,352
寄付金	3,721	13,491
貸倒引当金繰入額	△76,299	2,937
雑費	134,983	150,383
販売費及び一般管理費合計	5,559,605	5,682,477
営業利益	1,912,054	1,956,570

(単位：千円)

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	36,420	37,257
受取配当金	※1 542,782	※1 547,331
投資有価証券売却益	2,459	137,699
受取賃貸料	39,500	40,459
保険配当金	25,960	25,057
経営指導料	36,000	36,000
雑収入	74,082	63,186
営業外収益合計	757,205	886,991
営業外費用		
支払利息	※1 31,882	※1 29,900
賃貸費用	42,506	42,353
固定資産除売却損	701	8,094
資金調達費用	—	48,000
雑損失	11,310	12,350
営業外費用合計	86,400	140,699
経常利益	2,582,859	2,702,862
特別損失		
投資有価証券評価損	2,995	37,369
会員権評価損	16,960	—
労務補償金	18,880	—
特別損失合計	38,835	37,369
税引前当期純利益	2,544,024	2,665,492
法人税、住民税及び事業税	880,048	717,844
法人税等調整額	79,988	328,843
法人税等合計	960,037	1,046,688
当期純利益	1,583,987	1,618,804

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,800	498,800
資本剰余金合計		
当期首残高	498,800	498,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	498,800	498,800
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	251,200	251,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,200	251,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	12,310,000	12,310,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,310,000	12,310,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,338,110	4,003,547
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	1,583,987	1,618,804
自己株式の処分	△5,268	4,003
当期変動額合計	665,436	947,765
当期末残高	4,003,547	4,951,313
利益剰余金合計		
当期首残高	15,899,310	16,564,747
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	1,583,987	1,618,804
自己株式の処分	△5,268	4,003
当期変動額合計	665,436	947,765
当期末残高	16,564,747	17,512,513

(単位：千円)

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△5,392,760	△5,226,262
当期変動額		
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	176,145	151,987
当期変動額合計	166,499	△289,540
当期末残高	△5,226,262	△5,515,802
株主資本合計		
当期首残高	14,005,350	14,837,285
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	1,583,987	1,618,804
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	170,877	155,990
当期変動額合計	831,935	658,224
当期末残高	14,837,285	15,495,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	111,420	266,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,672	454,801
当期変動額合計	154,672	454,801
当期末残高	266,092	720,894
評価・換算差額等合計		
当期首残高	111,420	266,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,672	454,801
当期変動額合計	154,672	454,801
当期末残高	266,092	720,894
純資産合計		
当期首残高	14,116,770	15,103,378
当期変動額		
剰余金の配当	△574,326	△339,991
剰余金の配当(中間)	△338,958	△335,051
当期純利益	1,583,987	1,618,804
自己株式の取得	△9,646	△441,527
自己株式の処分	170,877	155,990
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,672	454,801
当期変動額合計	986,607	1,113,026
当期末残高	15,103,378	16,216,404

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げ方法)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備は除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

c 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以後平成24年3月31日以前に取得したもの

定率法(250%定率法)によっております。

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

その他の有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

のれん 5年

(3) 賃貸建物

旧定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 39～50年

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年間)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を引当計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

(会計上の見積もりの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,727千円増加しております。

表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
短期貸付金	25,524千円	29,028千円
建物	88,352	84,604
構築物	4,637	4,131
土地	107,450	107,450
投資有価証券	66,600	66,600
関係会社株式	96,900	138,500
長期貸付金	8,250	7,866
関係会社長期貸付金	344,603	389,208
合計	742,316	827,389

(第47期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は66,962,757千円であります。

(第48期)

建物、構築物及び土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、期末日現在該当する借入債務はありません。

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式、長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、期末日現在の債務残高は67,973,751千円であります。

2 偶発債務

リース債務の保証

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
株式会社日本環境ソリューション	60,767千円	41,577千円

※3 関係会社に対する債権及び債務

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
売掛金	632,778千円	632,934千円
短期貸付金	767,306千円	524,014千円
買掛金	623,529千円	627,792千円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
支払手形	1,837千円	151千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	450,000千円	450,000千円
営業外費用		
支払利息	18,304千円	17,027千円

(株主資本等変動計算書関係)

第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,698,202	6,670	120,813	3,584,059

(注) 自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する208,500株を含めて計上しております。

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	1,083株
単元未満株式の買取りによる増加	5,587株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	513株
当社従業員持株会への売却	120,300株

第48期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,584,059	300,978	104,243	3,780,794

（注）自己株式には、従業員持株E S O P信託口が所有する104,300株を含めて計上しております。

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取りによる増加	978株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	43株
当社従業員持株会への売却	104,200株

（開示の省略）

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	888円12銭	1株当たり純資産額	964円72銭
1株当たり当期純利益	93円46銭	1株当たり当期純利益	96円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,103,378	16,216,404
普通株式に係る純資産額(千円)	15,103,378	16,216,404
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	3,584,059	3,780,794
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,006,094	16,809,359

2 1株当たり当期純利益

項目	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,583,987	1,618,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,583,987	1,618,804
普通株式の期中平均株式数(株)	16,948,259	16,855,142

- 3 「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているため当該株式の数を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

第47期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

第48期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年4月2日に株式会社エヌ・ジェイ・ケイ・ホールディングの株式50%を取得いたしました。

なお、詳細については「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。